

## V-5 財政指標の状況

平成 22 年度の予算案を踏まえた主な財政指標の見込みは次のとおりです。(単位:百万円、%)

財政指標の状況		22 年度	21 年度	増 減	評 価
標準財政規模	百万円	50,719	55,058	▲4,339	↓
経常収支比率	%	90.7	87.9	2.8	↓
実質公債費比率	%	14.0	13.5	0.5	↓
将来負担比率	%	121.1	114.1	7.0	↓
地方債残高	百万円	60,468	59,315	1,153	↓
地方債依存度	%	6.8	6.5	0.3%	↓
積立基金残高	百万円	5,375	5,680	▲305	↓

※22 年度、21 年度とも当初予算ベースで算定。

- 標準財政規模は、個人・法人からの市民税、各種交付金の減少に伴い 43 億円の減。
- 経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源等は人件費や公債費の減少で前年度より 6 億円減少したものの、分母となる経常一般財源等が市税等の落ち込みで 23 億円減（市税▲29 億円、交付金▲6 億円、臨時財政対策債+12 億円）となったため、2.8 ポイント悪化。
- 実質公債費比率は、分子となる公債費、債務負担行為支出額は減少したものの、分母の標準財政規模が、分子の減少分を大きく上回って減少したことから数値が悪化。
- 将来負担比率は、分子となる将来負担のうち、地方債残高、債務負担支出予定額が微増、将来負担の充当財源となる基金の減少により悪化。
- 地方債依存度は、税収減をうめるため臨時財政対策債を 12 億円増額したことなどから、歳入に占める割合が増え、悪化した。
- 積立基金現在高は、財政調整基金、その他特定目的基金とも積立額より取崩額が大幅に上回り、減少している。

### 用語解説

- ◆ 標準財政規模：地方公共団体の標準的な一般財源の規模を現す数値。
- ◆ 経常収支比率：団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
- ◆ 実質公債費比率：健全化判断比率 4 指標の一つ。公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。18%以上の団体は地方債の発行にあたり都道府県の許可を要することになる。
- ◆ 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合。
- ◆ 地方債依存度：歳入総額に対する地方債の割合。
- ◆ 積立金現在高：財政調整基金、福祉基金、国際交流基金、緑化基金、文化基金等の基金残高の総額。